

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 事務事業番号 118010201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	18	住環境の確保	1	住宅整備の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	住宅リフォーム助成事業	1	住宅リフォーム資金助成制度			政策的
	リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。				対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者	
					手段	市広報等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する	
					意図	地域経済の活性化と住環境の向上	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	住宅リフォーム助成金	10,000千円	住宅リフォーム助成金	9,810千円	住宅リフォーム助成金	9,880千円	住宅リフォーム助成金	10,000千円	
	合計	10,000千円		9,810千円		9,880千円		10,000千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	10,000千円		9,810千円		9,880千円		10,000千円	
合計	10,000千円		9,810千円		9,880千円		10,000千円		
人工数	1.24人	5,135千円	1.07人	3,859千円	0.54人	2,100千円			
総経費		15,135千円		13,669千円		11,980千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	助成金額	活動	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
			10,000,000	9,810,000	9,880,000	
			100%	98.1%	98.8%	
2	助成件数	活動	177	191	175	
3						

成果	住宅改修の支援につながっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	特になし。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 事務事業番号 118010301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	18	住環境の確保	1	住宅整備の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	住宅・建築物耐震化促進事業	1	住宅・建築物耐震化促進事業				政策的
事業概要	住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進する。昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業。				対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅	
	【補正の理由】令和3年11月末で実績が確定したため、減額補正する。 ①耐震診断員派遣→予算20件分に対し実績6件 ②耐震改修補助→予算1件分に対し実績0件				手段	耐震診断員の無料派遣及び耐震改修を実施したものであるものに対する補助金の交付	
					意図	民間建築物の耐震性の確保	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
	耐震診断員派遣業務委託料	1,036千円	耐震診断員派遣業務委託料	1,258千円	耐震診断員派遣業務委託料	444千円	耐震診断員派遣業務委託料	1,480千円		
	耐震診断・改修事業補助金	千円	耐震診断・改修事業補助金	997千円	耐震診断・改修事業補助金		耐震診断・改修事業補助金	1,000千円		
	合計	1,036千円		2,255千円		444千円		2,480千円		
	財源内訳/割合	国庫支出金 1/2	518千円	1/2	1,127千円	1/2	222千円	1/2	1,240千円	
	県支出金 1/4	259千円	1/4	563千円	1/4	111千円	1/4	620千円		
	地方債									
	その他									
	一般財源 1/4	259千円	1/4	565千円	1/4	111千円	1/4	620千円		
	合計	1,036千円		2,255千円		444千円		2,480千円		
人工数	0.78人	3,688千円	0.43人	1,979千円	0.13人	752千円				
総経費	4,724千円		4,234千円		1,196千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	民間木造住宅耐震診断件数	活動	20	20	20	20
			14	17	6	
			70.0%	85.0%	30.0%	
2	民間木造住宅改修件数	活動	1	1	1	1
			0	1	0	
			0%	100%	0%	
3						

成果	住宅改修の支援につながっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	特になし。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 事務事業番号 118020301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	市営住宅長寿命化事業	1	市営住宅屋上防水改修工事				政策的
事業概要	本事業は市営住宅屋上の防水改修を行うもので、建築物は耐用年数を経過しており、屋根防水の劣化が著しくクラック発生の恐れがあり、このまま放置した場合、風による飛散や雨漏りの可能性がある。 【補正の理由】本年度実施の古開作第二団地C棟の屋上の部材からアスベストが検出されたため、撤去費や養生の費用が不足したため、増額補正を行う。(現状は、外壁改修の工事費から流用している)なお、アスベスト関連の費用も交付金の対象となることを県に確認している。				対象	市営住宅の屋上	
					手段	工事による防水改修	
					意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による建物の長寿命化	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
	工事請負費	5,852千円	工事請負費	5,112千円	工事請負費	7,066千円	工事請負費	14,806千円		
	合計	5,852千円		5,112千円		7,066千円		14,806千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	1/2	2,926千円	1/2	2,580千円	1/2	3,508千円	1/2	7,403千円	
	県支出金									
	地方債	充当率100%	2,900千円	充当率100%	2,500千円	充当率100%	3,500千円	充当率100%	7,400千円	
	その他									
	一般財源		26千円		32千円		58千円		3千円	
合計		5,852千円		5,112千円		7,066千円		14,806千円		
人工数	0.35人	1,477千円	0.34人	1,972千円	0.31人	1,661千円				
総経費		7,329千円		7,084千円		8,727千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	市営住宅屋上防水改修工事の施工	活動	本山D棟	本山E棟	古開作第二C棟	古開作第二B棟
			本山D棟	本山E棟	古開作第二C棟	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	建物の長寿命化につながっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	特になし。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 事務事業番号 118020302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	市営住宅長寿命化事業	2	市営住宅外壁改修工事				政策的
事業概要	本事業は経年劣化により外壁の落下の危険がある市営住宅の外壁改修工事である。現在、剥離やひび割れなどが発生しており、外壁落下の危険を伴うため、工事により危険を排除し、建物自体の長寿命化を図る。 【補正の理由】令和3年度は、古開作団地C棟の外壁改修を行う予定であったが、国費の当初の内示額で5,020千円不足していた。そのため、予算の執行を保留すると同時に、県に国費の増額を要望していた。9月8日に県から予算が確保できる見込みであるとの連絡があったが、正式には11月の変更申請の手続き後となるため、入札期間や工期等を考慮して、12月補正で全額、繰越明許費とする。				対象	市営住宅の外壁	
					手段	工事による改修	
					意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による建物の長寿命化	

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					工事請負費		工事請負費	32,428千円
	合計							32,428千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2		1/2	16,214千円
	県支出金							
	地方債				充当率100%		充当率100%	16,200千円
	その他							
	一般財源							14千円
合計							32,428千円	
人工数	0.00人	千円	0.00人	千円	0.24人	1,388千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	市営住宅外壁改修工事の施工	活動		1棟 0棟 0%	1棟 0棟 0%	1棟
2						
3						

成果	繰越理由 社会資本整備総合交付金事業において、令和3年度の要望額に対して内示額が国費ベースで5,020千円不足していたため、古開作団地C棟外壁改修工事の実施を保留し、県に国費の増額を要望した。令和3年11月の変更申請で増額が認められたが、入札・工事に時間を要することから、令和3年度中の事業完了に至らないため、全額を繰り越した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	特になし。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	繰越明許費予算 (歳出) 工事請負費:39,370千円 (歳入) 社会資本整備総合交付金:19,685千円、公営住宅整備事業債:19,600千円				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 事務事業番号 118020401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	市営住宅入居者の移転促進事業	1	漁民アパート入居者移転促進			政策的	
事業概要	本団地は農林水産課で契約している借地上に立地しており、同地内には地主の建設同意を得ていない民家も建っている。平成30年度中の更地返還を地主に約束していたため、本課が精力的に交渉を進めた結果、現住は22戸中8戸となったが、残る入居者は離れた場所で生活を再設計することは困難とし移転に応じる考えのない人がほとんどである。今後は農林水産課と歩調を合わせながら、穏やかに入居者の移転を求めている。				対象	入居者		
					手段	移転促進		
					意図	将来的な借地返還のため		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)				R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳	移転補償	727千円		市営住宅移転補償金			移転補償		移転補償	368千円
	家賃補助	135千円		市営住宅入居者移転先家賃補助金	90千円		家賃補助	47千円	家賃補助	206千円
	合計		862千円			90千円			47千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		862千円			90千円			47千円	
合計		862千円			90千円			47千円		574千円
人工数	0.40人	2,310千円		0.02人	116千円		0.03人	174千円		
総経費		3,172千円			206千円			221千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	家賃補助世帯数	活動	2	1	1	1
			1	1	1	
			50%	100%	100%	
2	移転補償費支給世帯数	活動	1	1	1	1
			3	0	0	
			300%	0%	0%	
3						

成果	漁民アパートからの新規の退去者はなかった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	入居者に高齢者が多く、退去が困難な状況である。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 下水道課 計画係 事務事業番号 120040101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	下水道維持整備事業	1	下水道管渠整備事業				政策的
事業概要	平成25年度に国土交通省により、今後10年程度を目途に汚水処理の概成を目指した各種汚水処理施設の整備計画の策定と実施が提案された。本市においても計画的に汚水管渠整備を推進し、普及率の向上に努める。令和4年度に山口県汚水処理施設整備構想を見直すため、令和3年度までに本市の汚水処理施設整備構想及び全体計画について見直しをする必要がある。				対象	汚水管渠	
					手段	汚水管渠の整備	
					意図	公共下水道の汚水管網の整備を推進し、普及率の向上を図る。	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳	調査設計委託料(補助)	20,462千円	調査設計委託料(補助)	17,380千円	調査設計委託料(補助)	14,003千円	調査設計委託料(補助)	9,500千円	
	工事請負費(補助)	180,140千円	工事請負費(補助)	266,753千円	工事請負費(補助)	312,776千円	工事請負費(補助)	204,100千円	
	補償金(補助)	23,431千円	補償金(補助)	7,617千円	補償金、土地購入費(補助)	2,745千円	補償金(補助)	10,000千円	
	調査設計委託料(単独)	2,090千円	用地購入費	469千円	調査設計委託料(単独)	13,933千円	調査設計委託料(単独)	10,000千円	
	工事請負費(単独)	90,393千円	調査設計委託料(単独)	12,976千円	工事請負費(単独)	60,813千円	工事請負費(単独)	80,000千円	
	補償金(単独)	1,638千円	工事請負費(単独)	52,412千円	補償金(単独)	895千円	補償金(単独)	10,000千円	
	土地購入費	500千円	補償金(単独)	3,234千円	その他	7,816千円	計画策定委託料(補助)	28,400千円	
合計		318,654千円		360,841千円		412,981千円		352,000千円	
財源内訳/割合	国庫支出金	社会資本50%	111,465千円	社会資本50%	146,021千円	社会資本50%	164,762千円	社会資本50%	126,000千円
	県支出金								
	地方債	下水道事業債100%	181,400千円	下水道事業債100%	178,574千円	下水道事業債100%	225,111千円	下水道事業債100%	192,800千円
	その他	受益者負担金	20,644千円	受益者負担金	29,980千円	受益者負担金	15,836千円	受益者負担金	19,000千円
	一般財源	繰入金	5,145千円	繰入金	6,266千円	繰入金	7,272千円	繰入金	14,200千円
	合計		318,654千円		360,841千円		412,981千円		352,000千円
人工数	人件費	3.30人	19,058千円	2.70人	15,657千円	2.60人	14,179千円		
総経費		337,712千円		376,498千円		427,160千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	管渠整備延長	活動	3,000m	3,000m	3,000m	3,000m
			1,926.8m	2,136m	20,102m	
			64.2%	71.2%	670.1%	
2	公共下水道普及率 (公共下水道処理区域人口÷住民基本台帳人口×100)	成果	56.0%	57.2%	60.6%	61.5%
			55.2%	55.6%	58.0%	
			98.6%	97.2%	95.7%	
3	汚水処理人口普及率 (公共下水道処理区域人口+農業集落排水区域人口+浄化槽利用人口)÷住民基本台帳人口×100)	成果	84.0%	85.0%	86.0%	87.0%
			82.3%	82.3%	82.8%	
			98.0%	96.8%	96.3%	

成果	小野田西地区農業集落排水の公共下水道編入や南平台や青葉台などの大規模団地の接続に伴い、管渠整備延長が大きく目標を上回る結果となった。普及率については、人口減少の影響により、伸び悩んでいる。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和8年度末までに公共下水道の概成を目指すため、投資効果が高い大規模団地の接続を中心に、整備を推進する。また、汚水処理人口普及率が目標を下回っているため、公共下水道の整備に加え、浄化槽設置を推進する必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	決算額のうち繰越分:工事請負費(補助)222,831千円、工事請負費(単独)10,423千円、その他110千円				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 事務事業番号 120040202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	下水道管理事業	2	上下水道使用料徴収システム機器更新事業				政策的	
事業概要	下水道使用料の徴収は水道料金と合わせて水道局で実施している。使用料の賦課・徴収に必要な上下水道料金システムの機器更新について、水道局と協議の上、負担割合に基づいた負担金を支出する。 令和3年度は現水道料金システムの年次計画に基づきシステムサーバの更新を行う。また、庁舎移設及び国道共同溝設置の水道局光ケーブル移設・撤去に伴う負担金を支出する。				対象	上下水道料金システム及び付属機器		
					手段	水道局の広域化に向けたシステム及び付属機器の更新		
					意図	上下水道使用料の円滑な賦課・徴収を行う。		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
R1(決算額)		R2(決算額)				R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳				システム改修負担金	2,316千円	システム改修負担金(光ケーブル)	112千円	システム改修負担金(機器更新)	426千円	
	合計				2,316千円		112千円		426千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			使用料	2,316千円	使用料	112千円	使用料	426千円	
	一般財源									
合計				2,316千円		112千円		426千円		
人工数	0.00人			0.05人	290千円	0.05人	289千円			
総経費				2,606千円		401千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	上下水道料金システム機器更新	活動	—	業務用PC更新準備中	光ケーブル移設	サーバ更新
				100%	100%	
2	上下水道料金システム更新	活動	—	—	更新延期	—
3						

成果	計画通りに更新することで、支障なく業務をすすめることができています。				
R5年度に向けた課題及び改善策	機器の更新については、特に課題はないため、今後も計画的に更新を行う。 料金システムの更新については、水道事業の広域化の進捗を見極めながら予算の確保に努める。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	サーバの更新は、保守期限が1年間延長になったことから、令和3年度の実施を見送り令和4年度に実施することとなった。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 下水道課 工務係 事務事業番号 120040303

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	汚水処理施設整備事業	3	処理場・ポンプ場長寿命化事業				政策的
事業概要	小野田水処理センターは、昭和56年供用開始、山陽水処理センターは、平成元年供用開始、下水道ポンプ場(小野田処理区)は平成8年供用開始、下水道ポンプ場(厚狭処理区)は平成6年供用開始、どの施設も経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新・及び未整備施設の整備を行う。				対象	小野田水処理センター、山陽水処理センター、高千帆汚水中継ポンプ場、竜王汚水中継ポンプ場、厚狭汚水中継ポンプ場	
					手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新を行う。	
					意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進すると共に、汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防ぐ。	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
	工事請負費	330,630千円		工事請負費	170,210千円	工事請負費(補助)	91,600千円	工事請負費	351,500千円	
調査設計委託料	4,840千円		調査設計委託料	6,512千円	調査設計委託料	4,900千円	調査設計委託料	18,000千円		
			【繰越明許】		【繰越明許】		耐震診断・耐水化検討業務委託料	30,000千円		
			工事請負費	178,770千円	工事請負費(補助)	298,106千円				
					工事請負費(単独)	49千円				
					工事請負費(純単)	70千円				
					調査設計委託料	8,030千円				
合計	335,470千円		355,492千円		402,755千円		399,500千円			
財源内訳/割合	国庫支出金	社会資本50%、55%	164,535千円	社会資本50%、55%	180,694千円	社会資本50%、55%	209,495千円	社会資本50%、55%	215,150千円	
	県支出金									
	地方債	下水道事業債100%	167,900千円	下水道事業債100%	174,689千円	下水道事業債100%	193,189千円	下水道事業債100%	169,300千円	
	その他									
	一般財源	繰入金	3,035千円	繰入金	109千円	繰入金	71千円	繰入金	15,050千円	
	合計		335,470千円		355,492千円		402,755千円		399,500千円	
人工数	2.40人		1.90人		1.90人		8,601千円			
総経費	347,718千円		364,080千円		411,356千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	山陽小野田市ストックマネジメント計画	活動	詳細設計	詳細設計	詳細設計	詳細設計
			完了	1件	2件	
			100%	100%	100%	
2	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動	4件	4件	3件	4件
			7件	1件	4件	
			175.0%	25.0%	133.3%	
3	耐震補強工事	活動	0件	0件	0件	0件
			0件	0件	0件	
			-	-	-	

成果	老朽化した設備について、ストックマネジメント計画に基づき改築を実施したことで、支障なく下水処理を行うことができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	処理場・ポンプ場ともに供用開始から30年以上が経過しており老朽化が顕著となっているため、改築・更新には多額の事業費が必要である。下水処理に支障を来すことの無いよう、優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新を実施する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 管理係 事務事業番号 121010303

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	市道管理事業	3	道路台帳整備事業(臨時)				行政内部管理	
事業概要	道路法で作成が義務つけられている道路台帳について、毎年適切に更新する。				対象	市道		
					手段	新設・改良または廃止した市道の調書及び図面の更新		
					意図	法に基づく台帳整備		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)				R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳				道路台帳整備委託料	4,784千円	道路台帳整備委託料	4,731千円	道路台帳整備委託料	17,902千円	
合計					4,784千円		4,731千円		17,902千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				4,784千円		4,731千円		17,902千円	
合計				4,784千円		4,731千円		17,902千円		
人工数	0.00人			0.10人	580千円	0.17人	983千円			
総経費					5,364千円		5,714千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	市道(実延長)(m)	活動	実延長	実延長	実延長	実延長
			322,082	322,076	322,475	
			-	-	-	
2	台帳修正(修正延長)(m)	活動	修正延長	修正延長	修正延長	修正延長
			283.9	1548.5	2735.4	
			-	-	-	
3						

成果	道路法の規定に基づき、道路延長等に修正が生じたものについて整備した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	修正が必要な道路延長等については例年異なるため、その都度、適正な予算の確保を行う必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 管理係 事務事業番号 121010602

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
6	小規模土木事業	2	小規模土木事業(臨時)				政策的
事業概要	生活に密接する公共性の高い道路、水路等を整備する自治会に助成金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:70%				対象	市民(自治会)	
					手段	自治会の事業を審査し、補助金を交付	
					意図	市民の生活環境の向上を図る	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳						小規模土木事業助成金	7,669千円	小規模土木事業助成金	5,341千円
	合計						7,669千円		5,341千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源						7,669千円		5,341千円
合計						7,669千円		5,341千円	
人工数	0.61人	3,523千円	0.15人	870千円		0.44人	2,545千円		
総経費							10,214千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	実施件数(件)	活動	—	—	—	—
			42	57	58	—
			—	—	—	—
2	待機件数(件)	活動	—	—	—	—
			54	36	52	—
			—	—	—	—
3			—	—	—	—
			—	—	—	—
			—	—	—	—

成果	交付申請のあった事業については、申請自治会と調整を図り実施した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	自治会からの交付申請に対して、速やかに審査を行い、補助金を交付していく。また、交付申請年度において事業実施出来ないものについては、少なくとも翌年度には実施できるよう必要な予算を確保していく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020101

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	1	JR美祢線利用促進事業				政策的
事業概要	JR美祢線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祢市で協同してJR美祢線利用促進協議会を設置し、企画列車の運行や旅行商品の創設、利用助成事業などを行う。					対象	JR美祢線利用促進協議会
	令和3年度は、コロナ禍で落ち込んだ観光客誘致による利用促進に注力するとともに、利用助成制度の周知を図るなどし、JR美祢線の利用促進に努めた。					手段	JR美祢線利用促進協議会負担金の交付
						意図	JR美祢線の利用促進、維持・存続

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	JR美祢線利用促進協議会負担金	1,300千円	JR美祢線利用促進協議会負担金	200千円	JR美祢線利用促進協議会負担金	1,300千円	JR美祢線利用促進協議会負担金	1,300千円		
	合計	1,300千円		200千円		1,300千円		1,300千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,300千円		200千円		1,300千円		1,300千円		1,300千円
合計	1,300千円		200千円		1,300千円		1,300千円		1,300千円	
人工数 人件費	0.12人	693千円	0.10人	580千円	0.15人	868千円				
総経費	1,993千円		780千円		2,168千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	JR美祢線の協議会事業による利用者数(1日) (三市協議会の目標)	成果	190人	58人	61人	78人
			132人	54人	58人	
			69.5%	93.1%	95.1%	
2	JR美祢線の1日あたりの乗降者数	成果	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			430人	391人	365人	
			-	-	-	
3						

成果	新型コロナの影響により、目玉事業であった復旧10周年を記念したセレモニーや記念列車の運行が中止となったが、「JR美祢線駅印の旅(スタンプラリー)」は想定以上の動員があり、SNS等で鉄道愛好者から高い評価を得た。また、小学4年生以上を対象とした絵画コンクールの全応募作品を駅舎や列車内に掲示し、その魅力向上を図るなど、コロナ禍であっても可能な限りの利用促進策を着実に実施し、目標の達成に努めた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍を契機として、全国的にローカル線のあり方が問われる中、沿線住民にアンケート調査を実施し、的確な地域ニーズの把握に努め、それに基づく実効性の高い事業展開を推進する。特に、令和6年3月の全線開通100周年に向けて、観光客や鉄道愛好者等をターゲットに新たな利用者の創出を図るほか、地域住民による生活利用を促す施策を重点的に展開し、利用者の増大を通じて美祢線の維持・存続を図る。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	現在、国において鉄道のあり方に係る検討会を実施しており、7月に今後の具体的な方向性が示される予定。その内容によっては、県や沿線各市と連携して、利用促進策の一層の充実・強化が必要となる。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020102

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交通推進事業	2	JR小野田線利用促進事業				政策的	
事業概要	JR小野田線の利用促進を図るため、本市の市民団体や学校関係者からなるJR小野田線利用促進協議会を設置し、利用者目線で利用促進に向けた協議を行うほか、利用補助制度や啓発活動等を実施する。					対象	JR小野田線利用促進協議会	
						手段	JR小野田線利用促進協議会への補助金交付	
						意図	JR小野田線の利用促進、維持・存続	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	JR小野田線利用促進協議会補助金	165千円	JR小野田線利用促進協議会補助金	43千円	JR小野田線利用促進協議会補助金	113千円	JR小野田線利用促進協議会補助金	300千円	
	合計	165千円	43千円	113千円	300千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	165千円	43千円	113千円	300千円				
合計	165千円	43千円	113千円	300千円					
人工数	0.12人	693千円	0.05人	290千円	0.08人	463千円			
総経費	858千円	333千円	576千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	JR小野田線の一日常たりの乗降者数	成果	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			494人	405人	集計中	
			-	-	-	
2	JR小野田線利用促進協議会の開催	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100%	100%	100%	
3						

成果	近年、利用者数は現状維持の傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により令和2年度以降は利用者数が減少している。令和3年度は、利用助成事業の実施に加え、宇部線利用促進協議会と連携し、大人気アニメ「エヴァンゲリオン」とタイアップしたスマホスタンプラリーを開催し、市内外から幅広く利用者の創出を図るなど、更なる利用促進に努めた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍を契機として、全国的にローカル線のあり方が問われる中、利用助成事業や駅舎装飾事業など、沿線住民の生活利用が促進されるよう、マイルール意識の着実な醸成を図る。さらに、小野田線・美祢線の沿線4市や県と連携し、国に対して財政支援や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を求めるとともに、利用促進策を重点的に推進することにより、その維持・存続を図る。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	現在、国において鉄道のあり方に係る検討会を実施しており、7月に今後の具体的な方向性が示される予定。その内容によっては、県や沿線各市と連携して、利用促進策の一層の充実・強化が必要となる。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	3	駅舎バリアフリー化整備事業				政策的
事業概要	バリアフリー法の整備目標(1日の利用者数3000人以上の鉄道駅)を踏まえ、JR厚狭駅にエレベーター等を設置するバリアフリー化工事を行う。(国1/3、地方1/3、JR1/3)				対象	JR西日本	
	【R3事業内容】 新幹線①: 柵外EV1基、既存柵内EV改良(設計・施工)、内方線付き点状ブロック設置(設計)				手段	エレベーター等バリアフリー施設の整備に対する補助金の支出	
	新幹線②: 内方線付き点状ブロック設置(施工)、券売機下車椅子用蹴込改良、建具改良、音響音声案内新設等(設計・施工)				意図	交通移動の円滑化	

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					交通施設・バリアフリー化整備事業補助金	20,969千円	交通施設・バリアフリー化整備事業補助金	28,705千円
					(新幹線①)当初		(在来線①)	
					交通施設・バリアフリー化整備事業補助金	18,623千円		
					(新幹線②)6月補正			
					交通施設・バリアフリー化整備事業補助金		交通施設・バリアフリー化整備事業補助金	73,108千円
					(在来線①)9月補正		(在来線②)	
合計						39,592千円		101,813千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				点状ブロック等事業費の1/6	9,142千円		
	地方債							
	その他				新幹線厚狭駅整備基金	30,450千円		
	一般財源							101,813千円
合計						39,592千円		101,813千円
人工数 人件費			0.06人	348千円	0.06人	347千円		
総経費						39,939千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	エレベーター設置等(新幹線厚狭駅)	活動		実施設計	工事	
				実施設計	工事	
				100%	100%	
2	エレベーター設置等(在来線厚狭駅)	活動			実施設計、工事	工事
					実施設計、工事	
					100%	
3						

成果	厚狭駅新幹線口において、EV設置及び内方線付き点状ブロックの設置等付帯工事が令和3年度末に工事完了したことから、市民の利便性向上へ大きく貢献した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	厚狭駅在来線口は、令和4年度以降、EV設置、バリアフリートイレ整備、内方線付点状ブロック、手摺の整備等、工事が本格化する計画である。また、令和4年度中に整備完了、供用開始予定のバリアフリートイレ等(柵外設置)については、予算の確保含め、今後維持管理手法を検討していく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	在来線① R3⇒R4繰越予算28,705千円				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	10	交通系ICカード導入事業				政策的
事業概要	交通系ICカードの導入は、利用者の運賃支払が便利になるだけでなく、乗継割引や高齢者及び学生割引など、独自の割引メニューの設定を可能にする。また、交通事業者においても、不正乗車の防止や乗降調査が安易になるなどメリットが多いが、一方では、高額な開発費や維持費の負担等が導入の際の支障となっている。現在は、県の主導により、全県的な取組として導入を進めており、令和2年度はサンデン交通株式会社が導入を行った。令和3年度は宇部市交通局がICカードの導入を行った。				対象	バス事業者	
					手段	補助金の支出(交通系ICカードの導入)	
					意図	地域公共交通の利用促進	

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			バス活性化システム整備費補助金	2,289千円	バス活性化システム整備費補助金	205千円		
	合計				2,289千円		205千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				2,289千円		205千円	
合計				2,289千円		205千円		
人工数	0.00人		0.03人	174千円	0.01人	58千円		
人件費		千円						
総経費				2,463千円		263千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	ICカードの導入	活動		導入 導入 100%	導入 導入 100%	
2						
3						

成果	サンデン交通と宇部市交通局に対して国・県・関係市と協調してICカード導入補助を行い、利用者の利便性向上を図ることができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	本市を運行するバス事業者のうち、船木鉄道株式会社は導入する予定がないため、宇部市交通局の導入が完了した令和3年度で一旦本事業は休止となる。市民の利便性向上のため、船木鉄道株式会社に対しては、県と一緒に導入の働きかけを継続して行う。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	令和3年度終了				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020117

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	17	JR小野田線活性化事業				政策的
事業概要	JR小野田線の活性化を図ることを目的とし、本市及び県、宇部市、西日本旅客鉄道株式会社、山口大学で「JR小野田線活性化委員会」を立ち上げ、行政及び事業者の観点で継続的なJR小野田線の活用に努める。既存のJR小野田線利用促進協議会における、利用者目線での小野田線の活用に加え、小野田線をより利用し易くする仕組みづくりや、小野田線の運行区間である宇部市との連携事業の実施などを通じた利用促進を図る。				対象	JR小野田線活性化委員会	
					手段	JR小野田線活性化委員会への負担金支出	
					意図	JR小野田線の利用促進、維持・存続	

事業期間	R1	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	JR小野田線活性化事業負担金	247千円	JR小野田線活性化事業負担金	295千円	JR小野田線活性化事業負担金	195千円	JR小野田線活性化事業負担金	900千円		
	合計	247千円		295千円		195千円		900千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債								まちづくり魅力基金	600千円
	その他									
	一般財源	247千円		295千円		195千円		300千円		
合計	247千円		295千円		195千円		900千円			
人工数 人件費	0.23人	1,328千円	0.10人	580千円	0.10人	578千円				
総経費		1,575千円		875千円		773千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	JR小野田線の一日常たりの乗降者数	成果	500人	500人	500人	500人
			494人	405人	集計中	
			99.0%	81.0%	-	
2	JR小野田線活性化委員会事業への参加者数	成果	2000人	100人	100人	100人
			2500人	117人	210人	
			125.0%	117.0%	210.0%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、飲食を伴う企画や一定規模の人数が集まるイベント等の実施が困難な中、沿線の事業者と連携したインセンティブの提供による、商業目的での利用者増加を活動方針に掲げ、JR小野田線の利用促進を図った。※小野田線に乗って、アンケートに回答した方に、サンパークでのお買物券500円分を配布。					
R5年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍を契機として、全国的にローカル線のあり方が問われる中、利用助成事業や駅舎装飾事業など、沿線住民の生活利用が促進されるよう、マイルール意識の着実な醸成を図る。さらに、小野田線・美祢線の沿線4市や県と連携し、国に対して財政支援や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を求めるとともに、利用促進策を重点的に推進することにより、その維持・存続を図る。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	現在、国において鉄道のあり方に係る検討会を実施しており、7月に今後の具体的な方向性が示される予定。その内容によっては、県や沿線各市と連携して、利用促進策の一層の充実・強化が必要となる。					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 公共交通対策室 事務事業番号 121020119

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	19	高泊地区新規公共交通導入事業				政策的
事業概要	平成30年度に策定したバス路線再編計画において、高泊地区を運行するコミュニティバス路線については、より有効な交通手段への転換を検討するよう位置付けているところ。こうした中、将来的な発展性も含めて考えた際に、路線バスではなく、高泊地区を面的にカバーするような交通手段の導入が望ましいが、最終的な決定には、現在のバス利用者を含め地域住民や交通事業者との意見交換等が必須であることから、専門のコンサルタント会社を活用し、新たな交通手段の検討を行う。				対象	高泊地区を運行するコミュニティバス路線	
					手段	バス路線から新たな交通手段への転換を検討(交通系コンサルタントへ業務委託)	
					意図	公共交通の利便性・有効性の向上による利用促進	

事業期間	R2 年度	~	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					バス路線再編支援業務委託料	3,080千円		
	合計					3,080千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					3,080千円		
合計					3,080千円			
人工数 人件費					0.10人	578千円		
総経費						3,658千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	地域意見交換会の開催	活動			3回 3回 100%	
2						
3						

成果	交通系コンサルタントを活用し、高泊地区において地域住民との意見交換会を実施するとともに、既存のコミュニティバス路線「高畑・高泊循環線」に代わる、新たなデマンド型交通の運行計画素案を策定した。					
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年10月から、デマンド型交通の実証運行をスタートし、地域のニーズや課題をつぶさに把握し、次期運行に反映させる。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	令和3年度終了 令和2年度はコロナの影響により事業実施見送り					



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 122010402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	4	都市計画図管理事業	2	地理情報システム管理事業			行政内部 管理
	平成30年度に更新した地理情報システム(GIS)に対し、データセンターへのシステム利用料の支払いやシステム保守を行う。また、住宅地図については、2年ごとに更新する。				対象	地理情報システム	
					手段	システムに対する維持管理を行う。	
					意図	迅速な事務処理を図る。	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	システム保守委託料	2,068千円	システム保守委託料	1,650千円	システム保守委託料	1,749千円	システム保守委託料(庁内型)	1,749千円	
	システム利用料	1,030千円	システム利用料	1,096千円	システム利用料	1,201千円	システム利用料(庁内型)	1,202千円	
							システム保守委託料(公開型)	2,126千円	
							システム利用料(公開型)	1,320千円	
							システム改修委託料	798千円	
	合計	3,098千円		2,746千円			2,950千円		7,195千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,098千円		2,746千円			2,950千円		7,195千円
合計	3,098千円		2,746千円			2,950千円		7,195千円	
人工数	0.08人	462千円	0.15人	870千円		0.10人	578千円		
総経費		3,560千円		3,616千円			3,528千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	保守回数	活動	1	1	1	1
			1	1	1	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	市の様々な情報を地理情報システムで共有することで、市民への対応や説明資料の作成等幅広く活用され、行政運営を迅速に行うことができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	職員によるデータ更新等のスキルアップを行うことで、保守等委託費の軽減が期待されるが、専門的な知識及び正確な情報反映が必要とされるため、担当職員の配置替え等によりシステム運営が滞る可能性等課題はある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	今の行政運営にはGISは欠かせないものであると認識しており、よりGISの機能を有効に活用するための啓発や講習等を実施することとしている。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 122010404

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進	
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	都市計画図管理事業	4	地図情報システム構築事業			行政内部管理
市民や事業者へのサービス向上のため、来庁せずにパソコンやスマートフォンなどのWEB上で、本市の情報を確認できるように情報公開システムを構築する。今まで窓口で確認していた情報をWEB上で確認できることで、接触の機会を抑制することができ、新型コロナウイルス感染拡大の防止にもつながる。情報の内容は、都市計画の情報ははじめ、防災情報や生活、観光に役立つ情報など、利用者のニーズに合わせて公開できるものとする。構築後は、サービス利用料の支払いやシステム保守を行う。WEB上での公開情報であり、より正確な情報提供をするため、平成18年以降更新していない都市計画基本図の更新も合わせて行う。					対象	地図情報システム	
					手段	システムの構築及び維持管理を行う。	
					意図	WEB上で市の様々な情報を確認することができるようにする。	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					システム開発委託料	8,000千円	システム保守委託料	2,125千円
							システム利用料	1,320千円
							繰越明許	
							都市計画基本図	33,000千円
							データ作成委託料	
合計						8,000千円		36,445千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						8,000千円	36,445千円
合計						8,000千円		36,445千円
人工数	人件費				0.10人	578千円		
総経費						8,578千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	システムの構築	活動			1 1 100%	
2	システムの維持保守	活動				1
3						

成果	情報公開システムを構築することができた。様々な情報をWeb上で地図情報として公開することで、窓口での対応機会の軽減や市民サービスを向上することができた。一方で、都市計画基本図の更新については、関係機関との協議に不測の日数を要したため、R4年度に繰越した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	今後は保守のため、地理情報システム管理事業で実施していく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R3→R4 繰越明許 都市計画基本図データ作成委託料 ¥33,000,000 (衛星リモートセンシングデータを利用した都市計画基本図更新業務委託)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 122010901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	9	宅地耐震化推進事業	1	大規模盛土造成地の変動予測調査事業			政策的
	大地震時等における滑動崩落による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図る。				対象	大規模盛土造成地の土地所有者及びその土地の住民	
					手段	基礎資料整理、分析、現地踏査、現地調査	
				意図	大規模盛土造成地の危険性の有無を確認し、防災意識の向上及び対策工事の必要性を判断する。		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					調査委託料	5,000千円		
	合計						5,000千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	2,500千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				1/2	2,500千円		
合計						5,000千円		
人工数	人件費				0.20人	1,157千円		
総経費						6,157千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	第2次スクリーニング計画の策定	活動			1 1 100%	
2	第2次スクリーニングの実施箇所数	活動				
3						

成果	山口県が実施した第一次スクリーニングで市内に20箇所の大規模盛土造成地があることが判明した。市内20箇所の大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングを行うための優先度評価を実施した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	優先度評価に基づく第二次スクリーニングの実施に向けて、全国的に一斉に進捗している事業であることを踏まえ、県内をはじめ全国的な動向にも注視し、解決すべき課題の整理、事業実施手法方針の決定、庁内・受益関係者との調整を行う必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	当事業は、社会資本整備総合交付金宅地耐震化推進事業を活用している。第二次スクリーニングは全国的にも事例がほとんどなく、その後の対策工事では、受益者負担金や設置する施設の管理等の制度構築及び受益者との合意形成に相当の期間を要すると考えられる。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 都市整備係 事務事業番号 122020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	JR駅周辺地区整備事業	3	小野田駅前地区都市再生整備計画事業(1期計画)				政策的
事業概要	平成27年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づいて、1期計画として平成28年度から令和2年度までの5年間で、市道、公園、駅前広場等の整備を行う。 令和3年度は、事業完了に伴う整備効果を検証する必要があるため、都市再生整備計画評価委員会を立ち上げ評価をする。					対象	小野田駅前地区
						手段	直接買収方式により事業用地を確保し、市道整備や公園整備などの様々な事業を行う。
						意図	小野田駅前地区の活気と活力の再生と人口定住を促進する市街地の整備を行うため。

事業期間	H29以前	年度 ~	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
	機械器具借上料	123千円	工事請負費	64,410千円	報償金	12千円			
	工事請負費	86,345千円	用地購入費	8,032千円	工事請負費	42,591千円			
	用地購入費	4,114千円	補償費	4,997千円	補償費	1,842千円			
	補償費	67,711千円	調査委託料	499千円					
			機械器具借上料	122千円					
				千円					
合計	158,293千円		78,060千円		44,445千円				
財源内訳/割合	国庫支出金	40%	53,200千円	社会資本整備総合交付金	32,100千円				
	県支出金								
	地方債	90%	94,584千円	公共事業等債	41,100千円	公共事業等債	39,900千円		
	その他								
	一般財源		10,509千円		4,860千円		4,545千円		
合計		158,293千円		78,060千円		44,445千円			
人工数	1.05人	6,064千円	1.00人	5,799千円	0.65人	3,759千円			
総経費		164,357千円		83,859千円		48,204千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	駅前商店街通りの通行者数	成果			260	
					263	
					101.0%	
2	小野田駅前地区の居住人口	成果			1,384	
					1,261	
					91.0%	
3	小野田駅前地区都市再生整備計画事業進捗率	活動	27%	79%	100%	
					100%	
					100%	

成果	令和3年度にすべての事業を完成し、評価委員会も実施した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	完了				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	評価委員会の構成メンバー(予定):山口大学、小野田商工会議所、商店連盟、商店街振興組合 第一日の出自治会、第二日の出自治会58,231千円を令和2年度から令和3年度に繰り越す				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 122020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	コンパクトなまちづくりモデル事業	1	公的賃貸住宅用地取得事業				政策的
事業概要	コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区内において、山口県が公的賃貸住宅を建設する土地を市土地開発公社から取得する。公立保育所用地の北側隣接地を候補地とし、公的賃貸住宅の工事着手の前年度に取得する。				対象	公的賃貸住宅建設予定の市土地開発公社保留地	
					手段	土地の取得	
					意図	居住人口の増加とまちの活性化の促進	

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					用地購入費	49,529千円		
	合計					49,529千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%	49,500千円		
	その他							
	一般財源					29千円		
合計						49,529千円		
人工数	人件費				0.05人	289千円		
総経費						49,818千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	土地の取得	活動			1件 1件 100%	
2						
3						

成果	山陽小野田市土地開発公社から公的賃貸住宅用地を取得し、山口県と土地使用貸借契約を締結した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	完了				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	財源は、公営住宅整備事業債である。今後は、山口県の発注により令和4年度中に県営住宅の建設工事に着手し、令和6年度中に建設工事が完成見込みである。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 事務事業番号 122020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	コンパクトなまちづくりモデル事業	2	山陽小野田市厚狭駅南部地区定住奨励金事業			政策的
	「厚狭駅南部地区まちづくり基本計画」に基づき、厚狭駅南部地区のモデル地区において定住を促進し地域の活性化を推進するため、定住する意思をもって住宅を取得し居住した者に対し奨励金を交付する。				対象	モデル地区内に定住する意思をもって住宅を取得し居住した者	
					手段	奨励金の交付	
				意図	モデル地区における定住促進と地域の活性化を図る		

事業期間	R3 年度	～	R7 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					厚狭駅南部地区定住奨励金	400千円	厚狭駅南部地区定住奨励金	1,000千円
	合計					400千円		1,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					400千円		1,000千円
合計					400千円		1,000千円	
人工数	人件費				0.10人	578千円		
総経費						978千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	定住奨励金の交付数	活動			5
					2
					40.0%
2					
3					

成果	2件の申請に対して交付決定を行った。定住促進と地域の活性化に寄与した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	厚狭駅南部地区利用促進事業におけるPRを引き続き行う。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 事務事業番号 121010504

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
5	道路維持補修事業	4	市道共和台1号線道路整備事業				政策的
事業概要	令和3年8月13日の秋雨前線の豪雨により市道共和台1号線の一部が沈下し、舗装や側溝等の道路施設が損傷した。大型団地内の幹線道路であるため、早急な改修が必要である。 また、改修後も沈下する可能性があるため、沈下量を計測するための傾斜計を設置し、災害復旧としての対応に備える。				対象	舗装、側溝、附属構造物	
					手段	損傷のある道路施設の改修及び傾斜計の設置	
					意図	損傷の拡大を防止する	

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					工事請負費	11,000千円		
					地質調査委託料	2,340千円		
	合計					13,340千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%	6,600千円		
	その他							
	一般財源					6,740千円		
合計					13,340千円			
人工数	人件費				0.27人	1,107千円		
	総経費					14,447千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	市道の補修	成果			完了 完了 100%	
2						
3						

成果	速やかに整備を完了させたことから道路施設の損傷の拡大を防ぐことができた。					
R5年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R4	
特記事項						